

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】

	ページ
I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の概要と相関	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～	4
IV. 主な財務指標	8
V. 町民一人当たりの財務分析	10
VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～	13

総務課 財政係

平成 30 年 3 月 31 日現在

I. はじめに

地方公会計制度の整備が進められるなかで、地方公共団体は現金の収支状況に加え、ストックとコストを把握した財務書類4表を作成しており、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

ここに、平成 29 年度末現在で作成した財務書類4表に基づき、普通会計ベースでの年度間比較や町民一人当たりの財務分析を行った結果について公表いたします。

II. 財務書類 4 表の概要と相関

財務書類 4 表とは、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）となっていますが、財務書類 4 表の概要及び相関イメージは以下のとおりです。

なお、平成 28 年度数値から「統一的な基準による財務書類」を作成していますので、それ以前と分析方法が若干異なります。また、平成 29 年度会計から連結処理を行っているが、平成 28 年度会計までは行っていないため、今回までは普通会計ベースとなっています。

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う費用・収益の取引高を表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常費用）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いた純経常行政コストに、臨時の損失や利益を加減して計算します。計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。

③ 純資産変動計算書

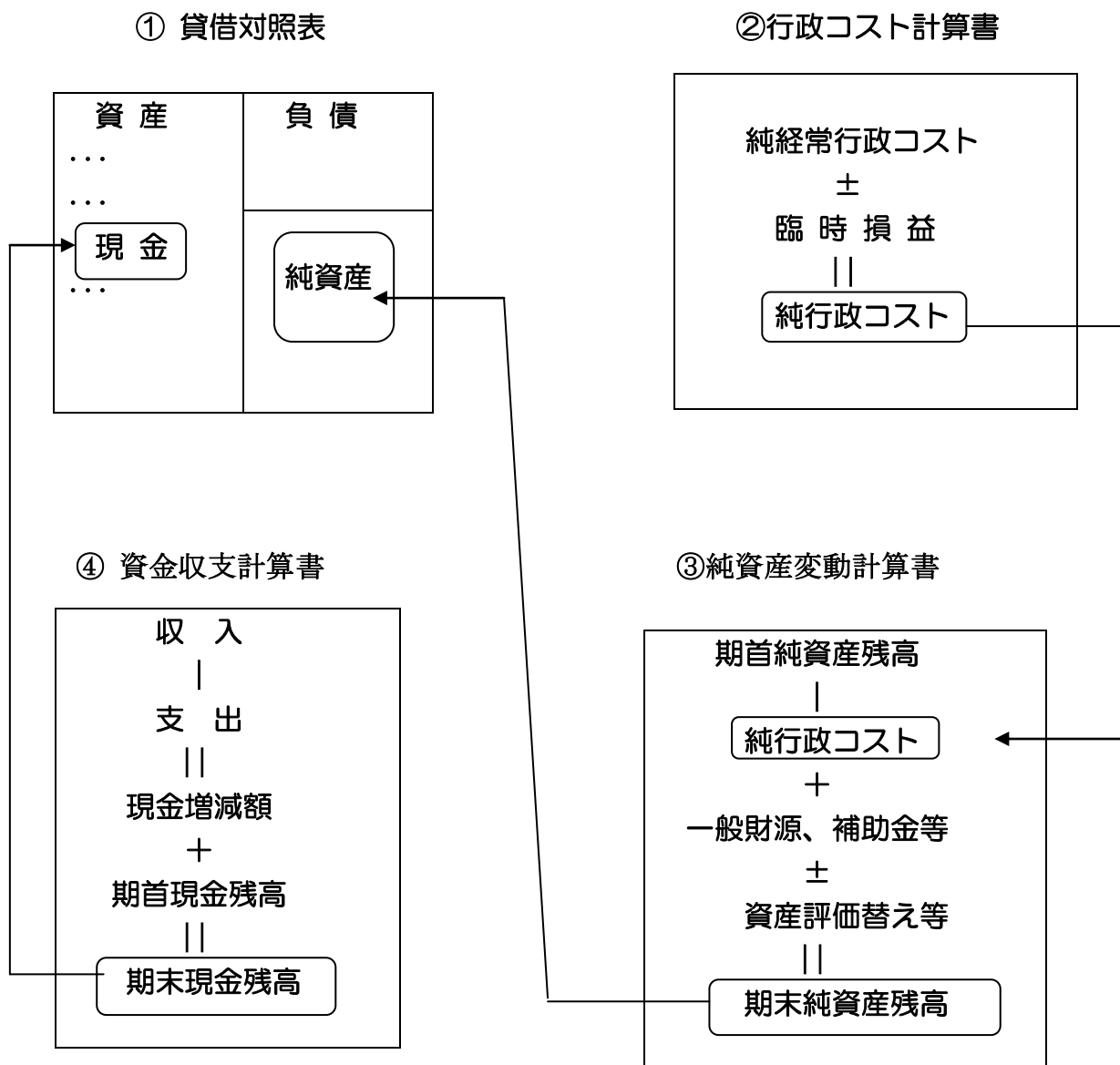
一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純行政コストなどの減少要因が記されます。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

財務書類4表の数値の間には下図のような相関関係があります。

～ 財務書類4表と相関図 ～



Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】将来世代の負担となる債務			
	H29	H28	増減		H29	H28	増減
1.有形固定資産	55,391,396	55,963,898	△ 572,502	1.固定負債	9,157,939	9,784,846	△ 626,907
2.無形固定資産	2,139	3,208	△ 1,069	うち地方債	8,043,410	8,420,890	△ 377,480
3.投資等	890,979	933,978	△ 42,999	2.流動負債	1,548,892	1,597,201	△ 48,309
うち投資出資基金等	900,018	943,675	△ 43,657	うち1年内償還予定地方債	1,394,346	1,451,329	△ 56,983
うち徴収不能引当金	△ 9,039	△ 9,697	658	負債計	10,706,831	11,382,047	△ 675,216
4.流動資産	2,121,149	2,172,536	△ 51,387	【純資産の部】これまでの世代の負担			
うち現金等	2,099,952	2,147,996	△ 48,044	1.固定資産等形成分	57,824,824	58,478,725	△ 653,901
うち未収金	23,615	27,070	△ 3,455	2.余剰分(不足分)	△ 10,125,992	△ 10,787,152	661,160
うち徴収不能引当金	△ 2,418	△ 2,530	112	純資産計	47,698,832	47,691,573	7,259
資産合計	58,405,663	59,073,620	△ 667,957	負債・純資産合計	58,405,663	59,073,620	△ 667,957

<貸借対照表からわかること>

◎【総資産 584 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産のほか出資金、現金等を含めた総資産は約 584 億円で、昨年より 6.7 億円減少しました。内訳は、公共資産が 5.7 億円減、投資等が 0.4 億円減、流動資産が 0.5 億円減となっており、インフラ整備による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が大きかったことがわかります。

◎【将来世代負担比率 13.4%】

資産を財源別にみると、純資産が約 477 億円、負債は約 107 億円となっており、将来世代が負担する割合は年々減少し、平成 29 年度は 13.4%となっています。

◎【流動負債<流動資産】

流動資産は流動負債を上回っており、債務の返済や資金繰りの状況は改善されていますが、前年度と比較して差額が縮まっています。更なる改善が望まれます。

◎【余剰分(不足分)△101 億円】

余剰分(不足分)がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債(臨時財政対策債や過疎ソフト債等)の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。資産の大幅減少によりマイナス幅が大きく改善しましたが、依然として経常経費に対しても借金により財源を捻出しており、自主財源に乏しい状況がうかがえます。

② 行政コスト計算書 (≡損益計算書)

(単位：千円)

	H29	H28	増減
経常費用 ア(イ+ウ)	7,933,043	8,299,241	△ 366,198
業務費用 イ	5,577,166	6,033,951	△ 456,785
人件費	1,634,851	1,717,711	△ 82,860
職員給与費	1,450,158	1,531,029	△ 80,871
賞与引当金繰入額	92,559	94,620	△ 2,061
退職手当引当金繰入額			0
その他	92,134	92,062	72
物件費等	3,839,186	4,214,364	△ 375,178
物件費	1,314,280	1,392,721	△ 78,441
維持補修費	156,743	406,685	△ 249,942
減価償却費	2,368,163	2,411,392	△ 43,229
その他		3,566	△ 3,566
その他の業務費用	103,129	101,876	1,253
支払利息	58,102	77,202	△ 19,100
徴収不能引当金繰入額	15,182	7,610	7,572
その他	29,845	17,064	12,781
移転費用 ウ	2,355,877	2,265,290	90,587
補助金等	1,092,780	1,009,152	83,628
社会保障給付	708,203	688,073	20,130
他会計への繰出金	549,990	534,353	15,637
その他	4,904	33,712	△ 28,808
経常収益 エ	754,916	1,101,018	△ 346,102
使用料及び手数料	165,853	163,570	2,283
その他	589,063	937,448	△ 348,385
純経常行政コスト オ(エ-ア)	7,178,127	7,198,223	△ 20,096
臨時損失 カ	310,027	196,270	113,757
災害復旧事業費	165,572	47,289	118,283
資産除売却損	85,723	154,531	△ 68,808
投資損失引当金繰入額			0
損失補償等引当金繰入額	3,898	△ 7,603	11,501
その他	54,834	2,053	52,781
臨時利益 キ	270	0	270
資産売却益			0
その他	270		270
純行政コスト ク(オ-カ+キ)	7,487,884	7,394,493	93,391

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純行政コストの増加】

経常費用・経常収益ともにほぼ同額減少したため、純経常行政コストも前年並みだったが、災害復旧経費などの臨時損失の分、純行政コストは増となっています。

◎【受益者負担比率 9.52%】

養豚団地移転事業完了に伴い、諸収入などの経常収益が大きく減少したため、受益者負担比率も 3.75 ポイント減少し 9.52%となりました、経常費用が大きく受益者負担率は依然として低い状況が続いています。

◎【減価償却費 24 億円】

使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すもので、有形固定資産の減少に伴い年々減少していますが、今回は前年同様、約 24 億円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	47,691,573	48,014,390	△ 322,817
純行政コスト	△ 7,487,884	△ 7,394,493	△ 93,391
財源	7,349,489	7,016,050	333,439
(内訳) 税金等	5,493,759	5,546,288	△ 52,529
国県等補助金	1,855,730	1,469,762	385,968
本年度差額	△ 138,395	△ 378,443	240,048
資産評価差額			0
無償所管替等	151,444	52,669	98,775
その他	△ 5,791	2,957	△ 8,748
本年度純資産変動額	7,258	△ 322,817	330,075
本年度末純資産残高	47,698,831	47,691,573	7,258

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産増加 0.7 千万円】

純資産の減少要因となる純行政コストが増加(0.9 億円)したが、財源の増や無償所管替等の増により、純資産の変動額は 0.7 千万円増加し、477 億円となっています。

(【変動額の推移】 H27→H28：△3.2 億円 ⇒ H28→H29：0.7 千万円)

◎【地方交付税への過度な依存】

一般財源(自由に使える財源)となる地方交付税は単年度の収入において大きな割合を占め、財源として純資産の増減に影響を与えています。平成 29 年度は減少となりました、人口減少等により今後も減少傾向が続き、純資産の減少要因となる見込みです。

◎【補助金等受入の増加】

大型公共事業の開始(道路コミュニティ施設整備)等により補助金等受入額が増加し、本年度差額の減少(マイナス幅の減額)につながっています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

		H29	H28	増減
	業務支出	5,556,358	5,955,018	△ 398,660
	業務費用支出	3,200,481	3,689,728	△ 489,247
	うち人件費	1,636,912	1,720,694	△ 83,782
	うち物件費	1,475,851	1,877,059	△ 401,208
	うち支払利息	58,102	77,202	△ 19,100
	移転費用支出	2,355,877	2,265,290	90,587
業務活動収支	うち補助金等	1,092,781	1,009,152	83,629
	うち社会保障給付	708,203	688,073	20,130
	うち他会計繰出	549,990	534,353	15,637
	臨時支出	165,572	123,234	42,338
	うち災害復旧事業費	165,572	123,234	42,338
	支出合計	5,721,930	6,078,252	△ 356,322
	業務収入	6,538,222	7,093,444	△ 555,222
	うち税収等収入	5,491,385	5,540,739	△ 49,354
	うち国県補助金等	551,555	566,401	△ 14,846
	うち使用料・手数料	165,858	162,752	3,106
臨時収入	438,659	446,253	△ 7,594	
収入合計	6,976,881	7,539,697	△ 562,816	
	業務活動収支額 ア	1,254,951	1,461,445	△ 206,494
投資活動収支	投資活動支出	2,157,791	1,413,466	744,325
	うち公共資産整備支出	1,714,043	933,131	780,912
	うち基金積立金	443,649	480,235	△ 36,586
	投資活動収入	1,321,211	687,872	633,339
	うち国県補助金等	865,517	457,108	408,409
	うち基金取崩額	452,724	227,323	225,401
	投資活動収支額 イ	△ 836,580	△ 725,594	△ 110,986
財務活動収支	財務活動支出	1,421,942	1,566,846	△ 144,904
	うち地方債償還額	1,419,264	1,566,846	△ 147,582
	財務活動収入	984,800	575,100	409,700
	うち地方債発行収入	984,800	575,100	409,700
	財務活動収支額 ウ	△ 437,142	△ 991,746	554,604
	本年度資金収支額 エ(ア～ウ)	△ 18,771	△ 255,895	237,124
	前年度末資金残高 オ	519,103	774,998	△ 255,895
	本年度末資金残高 カ(エ+オ)	500,332	519,103	△ 18,771
	前年度末歳計外現金残高 キ	51,252	106,196	△ 54,944
	本年度歳計外現金増減額 ク	8,058	△ 54,944	63,002
	本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	59,310	51,252	8,058
	本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	559,642	570,355	△ 10,713

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

◎【当年度資金の赤字化】

当年度資金増減額は0.2億円の赤字となり、単年度の収入で支出を賅うことができませんでした。主な要因は、道路コミュニティ施設など投資活動収支の赤字によるものです。

◎【業務活動収支の部】

経常的収支は12.5億円の黒字となっていますが、黒字幅は2.1億円の減少となっています。主な要因は養豚団地移転補償費などその他の収入が減少したことによるものです。業務活動収支の黒字で投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補てんしています。

◎【投資活動収支の部】

収支額は8.4億円の赤字(町負担額)となっていますが、公共資産整備の増が国県補助金等を大きく上回り赤字幅は1.1億円増加しています。業務活動収支からの補てんや基金取崩を財源に資産整備が行われていることがわかります。

◎【財務活動収支の部】

収支額は約4.4億円の赤字で前年度より5.5億円改善しています。主な要因は繰上償還の皆減に伴う支出の減や地方債発行額の増によるものです。財務活動収支がマイナスだと地方債残高の抑制にはつながりますが、将来世代負担も考慮し、収支のバランスを図ることが課題となっています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

基礎的な収支のバランスを計算することで持続可能な財政運営ができているか判断する、基礎的財政収支は4.7億円の黒字で、黒字幅は3.4億円の減となっています。

(業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立-基金取崩) = (基礎的財政収支)

$$H29 : 1,254,951 + (-836,581) + 58,102 + 443,649 - 452,724 = \mathbf{467,397 \text{ 千円}}$$

IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

財政指標	H29	H28	H27	増減ポイント (H29-H28)
1. 純資産比率	81.7%	80.7%	77.1%	1.0
2. 将来世代負担比率	13.4%	17.6%	22.9%	△4.2
3. 流動比率	137.0%	136.0%	149.0%	1.0
4. 資産老朽化比率	57.3%	56.0%	55.0%	1.3
5. 歳入額対資産比率	6.0年	6.7年	6.1年	△0.7年
6. 受益者負担比率	9.5%	13.3%	3.5%	△3.8
7. 行政コスト対税收等比率	101.9%	105.4%	125.8%	△3.5
8. 基礎的財政収支	467,397千円	813,054千円	853,948千円	△345,657千円

1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。純資産の割合は年々増加しています。

2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。将来世代負担比率は年々減少しており改善が図られています。

3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。流動比率は年々改善が図られていますが更なる安定化が必要です。

＜流動資産／流動負債＞

4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年上昇しており、平成 29 年度は 57.3%となっています。

＜減価償却累計額／償却対象資産の取得価額合計＞

5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。平成 26 年度より増加に転じ、平成 29 年度は 6.0 年となっています。　　＜資産合計／歳入総額＞

6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。平成 29 年度の受益者負担比率は 3.8 ポイント減少し、9.5%となっています。

7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。税収等の一般財源に比べ行政コストが多めで、行政コスト対税収比率は 101.9%と 100%を少し超えており、財政運営が硬直化していることがうかがえます。

＜純行政コスト/純資産変動計算書の財源＞

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計

と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備する費用を差引き、合計から利息の支払いを除いたもので、持続可能な財政運営ができていているかが判断できます。平成 29 年度は 4.7 億円の黒字となっていますが、今後も基礎的財政収支の黒字を維持し、借金や基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を行うことが求められます。

〈業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出＋基金積立－基金取崩〉

V. 町民一人当たりの財務分析 ～普通会計ベース～

平成 29 年度末人口：8,865 人

平成 28 年度末人口：9,031 人

平成 27 年度末人口：9,176 人

1. 町民一人当たりの資産・負債

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源					【負債の部】将来世代の負担となる債務				
	H29	H28	H27	増減		H29	H28	H27	増減
1.有形固定資産	6,248	6,197	5,845	51	1.固定負債	1,033	1,083	1,253	△ 50
2.無形固定資産	0	0		△ 0	うち地方債	907	932	1,029	△ 25
3.投資等	101	103	85	△ 3	2.流動負債	175	177	163	△ 2
うち投資出資基金等	102	104	91	△ 3	うち1年内償還予定地方債	157	161	154	△ 3
うち徴収不能引当金	△ 1	△ 1	△ 6	0	負債 計	1,208	1,260	1,417	△ 53
4.流動資産	239	241	244	△ 1	【純資産の部】これまでの世代の負担				
うち現金等	237	238	242	△ 1	1.固定資産等形成分	6,523	6,475	5,096	47
うち未収金	3	3	3	△ 0	2.余剰分(不足分)	△ 1,142	△ 1,194	△ 339	52
うち徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 1	0	純資産 計	5,381	5,281	4,757	100
資産合計	6,588	6,541	6,173	47	負債・純資産合計	6,588	6,541	6,173	47

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

◆ 一人当たりの資産額：659 万円

◆ 一人当たりの負債額：121 万円

【わかること】

① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は 4.7 万円増えて 658.8 万円となっています。公共資産は一人当たり 624.8 万円で 5.1 万円の増加となっている一方で、流動資産は 0.1 万円減少の 23.9 万円となっており、資産整備が進められていることがわかります。

② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。平成 29 年度は借入金等の減により、町民一人当たりの負債額は 5.3 万円減少し 120.8 万円となっています。

③ 町民一人当たりの純資産

町民一人当たりの純資産は 10.0 万円増加となり 538.1 万円となっています。余剰分(不足分)がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債の発行額や災害復旧事業費の累積によるものです。マイナス幅が減少していますが、依然として自主財源が少ない状況にあります。

2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

	H29	H28	H27	増減
経常費用 ア(イ+ウ)	895	919	846	△ 24
業務費用 イ	629	668	589	△ 39
人件費	184	190	175	△ 6
職員給与費	164	170	136	△ 6
賞与引当金繰入額	10	10	9	△ 0
退職手当引当金繰入額	0	0	30	0
その他	10	10	0	0
物件費等	433	467	402	△ 34
物件費	148	154	128	△ 6
維持補修費	18	45	12	△ 27
減価償却費	267	267	263	0
その他	0	0	0	△ 0
その他の業務費用	12	11	11	0
支払利息	7	9	11	△ 2
徴収不能引当金繰入額	2	1	1	1
その他	3	2	△ 0	1
移転費用 ウ	266	251	257	15
補助金等	123	112	102	12
社会保障給付	80	76	72	4
他会計への繰出金	62	59	83	3
その他	1	4	0	△ 3
経常収益 エ	85	122	29	△ 37
使用料及び手数料	19	18	18	1
その他	66	104	12	△ 37
純経常行政コスト オ(エ-ア)	810	797	816	13
臨時損失 カ	35	22		13
災害復旧事業費	19	5		13
資産除売却損	10	17		△ 7
投資損失引当金繰入額	0	0		0
損失補償等引当金繰入額	0	△ 1		1
その他	6	0		6
臨時利益 キ	0	0		0
資産売却益	0	0		0
その他	0	0		0
純行政コスト ク(オ-カ+キ)	845	819		26

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

町民一人当たり

◆ 純経常行政コスト	81万0千円
◆ 純行政コスト	84万5千円

【わかること】

① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかったかを表すもので、平成29年度の町民一人あたりの経常費用は、維持補修費の減少などにより、昨年度より2.4万円減少し89.5万円となっています。

経常費用は減少となっていますが、経常収益も移転補償費の皆減の影響で3.7万円の減少となっているため、純経常行政コストは1.3万円増加の81.0万円となっています。

② 人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。職員給与費の減により、人にかかるコストは0.6万円減少しています。

③ モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。減価償却費は前年度と同等でしたが、維持補修費が減少となっています。モノにかかるコストは年々増加傾向にあるので一層の節減努力が求められます。

④ 移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。他会計への支出額等は増加に転じ、社会保障給付や補助金等は増加傾向にあるので、平成29年度の移転支出にかかるコストは1.5万円の増加となっています。

⑤ 経常収益（使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金等）

移転補償費等その他の収入の減少により、町民一人当たりの経常収益（受益者負担額）は3.7万円減少し8.5万円となっています。受益者負担比率も3.8ポイント悪化し9.5%となりました、経常収益は経常費用に比べ依然低い状況が続いています。今後、更なるコスト削減や負担見直しを含めた収益の向上に努め、受益者負担比率の改善を図る必要があります。

VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し、主な財務指標等について経年比較を行ってきました。その結果、債務縮小や流動資産確保などのように着実に改善が図られている状況が見られる一方で、前年度に引き続き、行政コストなど改善が進まず、更なる努力を必要とするものがあることがわかってきました。

具体的な指標で言えば、「流動比率」や「将来世代負担比率」といった資金繰りや借金依存度に対する指標については、改善基調を維持していることがうかがえます。一方で、「資産老朽化比率」や「行政コスト対税収等比率」の推移をみると、公共施設等の資産の老朽化が進み、更新の時期を迎え維持補修に要する経費が増大していること、税収等に比べ行政コストが割高になっている状況などが見え、改善に向けての更なる取組みが必要であることがわかります。

前回から全国的な団体比較が可能な「統一的な基準による地方公会計整備」を活用しており、財務諸表の精度は高まっています。また、今回から連結決算により、より全体的な本町の状況が分析できています。前年度までは連結できていませんでしたが、すべての財務諸表を連結決算での年度間比較（経年比較）をすることで、本町の特性を全体的に把握分析し、具体的な数値目標を設定するなど、財務諸表の有効活用がより可能になってきます。

今後も、これまで分析してきたストックとコスト情報を生かし、わかりやすい財務情報の公表に努めるとともに、資産形成や行政サービスのあり方について複合的な視点から政策決定し、財務諸表を行財政改革に活かせるよう努めてまいります。